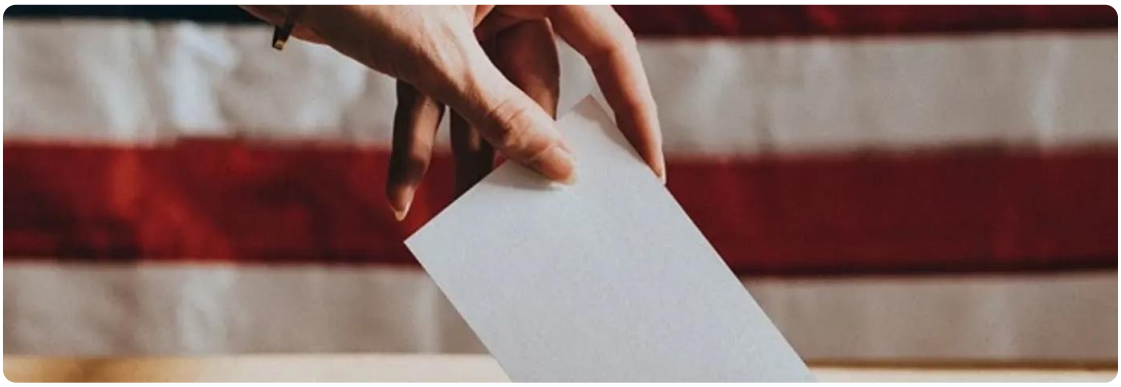
Quick Thoughts:
民主党色が一段と強まる — 投資への影響

2026年11月



スティーブン・ドーバー, CFA
チーフ・マーケット・ストラテジスト
フランクリン・テンプルトン・インスティテュート代表



2026年の米中間選挙は、政治情勢に大きな変化をもたらしました。民主党は上下両院で多数派を獲得する見通しとなり、テキサス、ジョージア、オハイオ、アイオワの各州知事選でも重要な勝利を収めました。まだすべての結果が判明したわけではなく、議会での最終的な議席差も不確かですが、トランプ大統領の残り2年の任期に及ぼす影響は大きなものです。投資家にとっての重要な論点は、立法活動の停滞、財政政策、金利、そして人工知能（AI）や暗号資産を含む幅広い分野の先行きです。

- **生活費負担が重要な争点に。**今回の選挙では生活費が大きな争点となり、有権者は住宅、医療、エネルギー、日常の支出に懸念を示しました。イランとの紛争、エネルギー価格の上昇、関税が、こうした負担を増す要因となっています。選挙結果からは、生活費の負担が2028年にかけても政治の中心的な課題であり続けることが示唆されます。両党ともこうした懸念に対応する動機があり、住宅、インフラ、エネルギーコストを巡る超党派の取り組みにつながる可能性があります。投資家にとって、生活費の負担は個人消費、企業の利益率、インフレ期待、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策に影響する要因です。物価上昇の一因と見なされる企業には、規制面や政治面においてこれまで以上に厳しい目が向けられる可能性もあります。
- **政治の膠着：中間選挙後の1年間は市場が上昇する傾向。**歴史を振り返ると、投資家は必ずしも大統領と議会の多数派が異なる「ねじれ議会」を恐れる必要はないことが示唆されます。フランクリン・テンプルトン・インスティテュートが1990～2022年の9回の中間選挙を対象に行った調査では、その後12カ月間のS&P 500指数の上昇率は平均14.5%で、すべての期間でプラスのリターンとなりました。過去には、選挙を巡る不確実性が後退し、ファンダメンタルズに再び関心が向かうことが市場にプラスに働いてきました。**ただし、政治の膠着を財政規律と混同すべきではありません。**民主党が議会の多数派を占めることで、税制や歳出に関する新たな大規模法案の成立は難しくなるとみられますが、多額の連邦財政赤字や米国債発行の問題が解消する可能性は低いと考えられます。

市場の初期反応では、規制や今後の財政政策を巡る不確実性を反映して、株式先物や米国債利回りが低下しました。長期金利は引き続き、株式のバリュエーション、住宅、不動産、インフラ投資の資金調達にとって特に重要となります。過去のリターンは将来の運用成果を保証するものではありません。

- **AIとデータセンター：政治的な重要性が一段と高まる投資テーマ。**AIインフラの拡大は、特にデータセンターによって電気料金、水使用量、インフラ費用への懸念が強まっている州で、重要な選挙の争点となりました。テキサス州とジョージア州はともにデータセンター開発の重要拠点であるため、両州の知事選での民主党の勝利は特に注目されます。次期テキサス州知事は、開発事業者が関連インフラ費用をより多く負担するまで、データセンターの新規開発計画を制限すべきだと主張してきました。一方、データセンターの採算性や電気料金の負担に対する懸念は、党派を超えて広がっています。今回の選挙でAIインフラへの構造的な需要が減少に転じるとは考えにくいものの、施設の建設場所、事業の進行速度、必要なインフラ費用を誰が負担するかは変わる可能性があります。**発電、送電、電気設備、電力網インフラは引き続き重要な投資機会となると考えられますが**、開発事業者や公益事業会社は、規制対応費用の増加や建設の遅延に直面する可能性があります。

- **投資への影響：特に影響を受ける業種。**選挙は、金融市場全体の方向性よりも、業種間の相対的なパフォーマンスに大きく影響する傾向があります。ヘルスケア企業に対しては、医薬品価格、保険費用、医療費の償還方針を巡る監視が強まる可能性があります。金融機関は議会による監督の強化に直面する可能性があり、防衛関連企業では歳出の優先順位の変化が影響するかもしれません。再生可能エネルギーの開発事業者を含むエネルギー企業は、許認可の判断、規制、連邦政府の優遇措置に関する政策判断の影響を受ける可能性があります。

- **暗号資産は特に注目すべき分野。**共和党が政権と議会を掌握していたことは、デジタル資産にとって規制環境がより好ましいものになるとの期待を支えていました。民主党による議会掌握で、市場構造に関する追加の立法が難航するほか、暗号資産交換業者や分散型金融への監視が強まり、投資家保護のあり方も、より厳しく検証される可能性があります。CLARITY法案は9月に上院で審議が進まず、新たな議会構成の下では包括的な法制化に向けた合意が一段と難しくなるかもしれません。一方、決済用ステーブルコインに関する連邦レベルの枠組みを定めたGENIUS法は、引き続き有効です。選挙結果が明らかになるにつれ、規制の先行きを懸念する投資家の姿勢を反映し、ビットコインなどの暗号資産は下落しました。短期的にはボラティリティが高まる可能性がありますが、時間の経過とともに規制が明確になれば、機関投資家による暗号資産・関連技術の導入、トークン化、デジタル金融インフラの発展が後押しされる可能性があります。**投資家にとって、投機的な暗号資産と、ブロックチェーン技術に関連する長期的な投資機会を区別することは、引き続き重要です。**

- **州知事選は投資に予想以上の影響を及ぼす可能性。**テキサス、ジョージア、オハイオ、アイオワ各州での民主党の勝利は、州の指導体制の重要な変化を意味します。州知事と州の規制当局は、電気料金、公益事業への投資、インフラの許認可、経済開発、税制に大きな影響力を持っています。州知事や州の規制当局による判断は、議会の多数派交代よりも早い段階でAIインフラやエネルギー投資に影響を及ぼす可能性があります。州の政策は、製造業への投資、産業開発、新規施設に対する優遇措置の利用可能性にも影響を及ぼします。**地方債投資家は、州の財政政策、インフラ支出、信用力に特に注意を払うべきです。**税制、人口動態、経済成長の違いによって、州債・地方債市場ではアクティブ運用に魅力的な投資機会が生まれる可能性があります。今回の選挙は、米国の政策を全国一律の問題として捉えるのではなく、州ごとに投資環境を評価することの重要性を改めて示しています。

- **トランプ大統領は一段と強硬になるのか。**民主党が上下両院で多数派を占めることで、トランプ大統領に対する立法上の制約や議会による監督が強まり、調査も増える可能性があります。民主党による上院掌握で、判事をはじめ、承認が必要な大統領の人事任命も複雑化するでしょう。ただし、大統領は法的な制約を受けるものの、関税、通商、移民、制裁、外交政策について、なお大きな行政権限を有しています。このため、立法よりも行政措置への依存を強める可能性があります。議会での予算交渉や債務上限を巡る協議でも、対立が一段と深まる可能性があります。**投資家にとって、ねじれ議会は大規模な立法措置の実現可能性を低下させても、必ずしも政策の不確実性の低下につながるわけではありません。**むしろ議会とホワイトハウスの対立が深まることで、特に国際貿易、政府支出、規制上の判断の影響を受ける企業では、ボラティリティが高まる可能性があります。
- **今回の中間選挙は何が違うのか。**2026年の中間選挙には、過去の選挙と異なる点がいくつかあります。第1に、AI投資ブームが経済成長、企業利益、株式市場のパフォーマンスに大きく寄与する一方で、電力需要や電気料金の負担を巡り、新たな政治的対立を生んでいます。第2に、地政学的な不確実性、特にイランとの紛争が、エネルギー市場とインフレにさらなる圧力をかけています。第3に、多額の連邦財政赤字、米国債利回りの高止まり、FRBによる利上げ再開によって、株式、債券ともに一段と厳しい環境に置かれています。フランクリン・テンプルトン・インスティテュートが最近の債券市場に関する「Quick Thoughts」で論じたように、米国債利回りの上昇は、主にインフレ期待ではなく実質金利の上昇によるものです。実質利回りの上昇は資本コストを押し上げ、2027年の経済成長や企業利益の重荷となる可能性があります。一方、株式はすでに力強い増益と多額のAI関連投資の恩恵を受けてきました。**今回の選挙は、金融市場の長期的な牽引要因を根本から変えるというよりも、業種間や個別企業間のパフォーマンスのばらつきを拡大させる可能性が高いと考えられます。**企業利益の成長、実質金利、AI投資サイクルの持続性は、引き続き米国の政権・議会の党派構成よりも重要となるでしょう。

そして2028年へ向けて……。市場の関心はすぐに次の大統領選へと移っていくでしょう。トランプ大統領の任期は憲法上2期までに制限されているため、両党は次期候補の擁立に向けて動き始め、議会選挙と複数の主要州の知事選における民主党の勝利が、今後の政治情勢に影響を及ぼすことになります。生活費の負担、経済成長、通商、エネルギー政策、AI分野における米国の主導的地位は、引き続き中心的な争点となりそうです。今後2年間は政治的対立が激化し、政策を巡る見通しが変化する可能性がありますが、投資家は、市場を最終的に動かすのは、選挙結果よりも企業利益、経済の基礎的条件、金利であることを忘れるべきではありません。重要なのは、政治的な雑音と、投資リターンに実質的な影響を及ぼす政策変更を見極めること、そして政治の不確実性が生み出す投資機会を捉えることです。

出所：本文中で引用した全データはBloomberg。分析：フランクリン・テンプルトン・インスティテュート。
過去の運用実績は将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

リスクについて

すべての投資には、元本割れの可能性を含むさまざまなリスクが伴います。

異なる戦略、資産クラス、投資対象間で**資産を配分**しても、有益であるとは限らず、期待した結果が得られない可能性があります。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防ぐものでもありません。

株式は価格変動の影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

債券には金利リスク、クレジットリスク、インフレリスク、再投資リスクがあり、投資元本を割り込むことがあります。金利が上昇すると、債券の価値は下落します。**低格付けのハイイールド債**は、価格の変動が大きく、流動性が低く、デフォルトのリスクが高くなります。

重要事項

本資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、個別の投資助言または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。本資料の利用により生じたいかなる損失についても、フランクリン・テンプルトンは一切の責任を負いません。

本資料のなかで示された見解は、作成時点における運用マネジャーの見解であり、事前通知なしに変更される可能性があります。本資料で示された意見および分析は、市場環境などの一定の前提条件に基づいており、今後変更される可能性があります。また、他の運用マネジャーによる見解や当社全体としての見解と異なる場合があります。

本資料は、特定の国、地域または市場に関するすべての重要な事実を網羅的に分析することを目的としたものではありません。また、経済または金融市場に関する予測、見通し、予想が実現する保証はありません。特定の有価証券に関する記載は、あくまで説明目的のものであり、当該有価証券の購入、売却または保有を推奨または勧誘するものではありません。

本資料に含まれる調査・分析はフランクリン・テンプルトンが自らの目的のために作成したものであり、参考情報として提供されています。記載された情報は信頼できると考えられる情報源に基づいていますが、その正確性および完全性を保証するものではなく、事前通知なしに変更される場合があります。

過去の運用実績は将来の運用成果、利益または収益を保証するものではありません。すべての投資には、元本割れの可能性を含むさまざまなリスクが伴います。

フランクリン・テンプルトンは、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する運用能力を有していますが、すべての投資戦略やそれに関連する商品が、投資プロセスにおいて「ESG」を考慮しているわけではありません。

投資戦略およびサービスは、すべての法域で提供されているとは限りません。詳細については、ご自身の金融専門家またはフランクリン・テンプルトンの担当者にご相談ください。

CFA®およびChartered Financial Analyst®は、CFA Instituteが所有する商標です。

【当資料に関するご注意】

- 当資料は、フランクリン・テンプルトン（フランクリン・テンプルトン・インクとその傘下の関連会社を含みます。以下「FT」）が作成した説明資料を、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社が翻訳したものです。
- 当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、FTが信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 当資料はFTの許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号：フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第417号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

FRANKLIN TEMPLETON

© 2026 Franklin Templeton. All rights reserved.